

基本目標 1

市民が主体となったまちづくりと 効率的で信頼される行財政運営

目標とする都市像「活力と緑あふれる太陽都市...みやざき...」を市民が実感できるよう、新たな公共サービスの担い手である市民が主体となったまちづくりの展開を目指します。

また、財政基盤の強化に努め、市民が安心して協働、地域コミュニティ活動が行える環境を整備します。

重点目標 1 - 1 市民が主体の住民自治のまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
重 市民活動保険運営事業 市民部 地域コミュニティ課 ボランティア都市	3,596 (4,000)	市民が安心して市民活動に参加できるように、市が保険料を負担し、活動中に万一不慮の事故にあった場合、補償金が給付される「市民活動保険制度」(傷害補償・賠償責任補償)を運営します。 補償対象者：宮崎市民もしくは市民活動の拠点が宮崎市内にいる方 補償の対象となる活動 ・日本国内での活動であり、活動が継続的・計画的に行われていること ・無報酬で行っていること(交通費など実費支給は無報酬とみなす) ・営利を目的とする活動ではなく、広く公共の利益を追求する自発的な活動であること ・自助的・懇親目的の活動や特定の政治・宗教と関わる活動でないこと ・3名以上で構成された団体による活動であること
新マ重 地域とNPOとの架け橋事業 市民部 地域コミュニティ課 ボランティア都市	1,170	住民主体のまちづくりをさらに推進するため、市民プラザを会場に、市民に対して各地区の成果報告や地域コミュニティの活性化について考えるシンポジウムを開催します。 また、同会場にて市民活動の発表や展示ブース等を設置し市民活動PRを行います。 【開催日・場所】 ・平成23年3月12日(土)(予定) ・宮崎市民プラザ 【内容】 ・シンポジウム(講演、成果発表等) ・市民活動PR(展示パネル、体験コーナーなど)
重 災害ボランティアコーディネート事業 市民部 地域コミュニティ課 ボランティア都市	380 (400)	災害時に、災害ボランティア本部や活動拠点で被災者とボランティアをつなぐ役割を担う「災害時救援ボランティアコーディネーター」を養成します。 【災害時救援ボランティアコーディネーターの役割】 ・被災者ニーズの受付 ・ボランティアの受付 ・被災地の状況把握・分析 被災者のニーズについて情報発信 ・行政や自主防災組織など関係機関との連絡調整 【講座修了生】 ・208名(H15～H21)
新政 選管吉村倉庫増設事業 選挙管理委員会事務局	19,000	合併により、増大した選挙資機材を一元管理し、事務の効率化、選挙費用の削減等を図るために倉庫の増設を行います。 ・新倉庫 鉄骨造平屋建て 床面積 約188㎡